

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2024年6月19日提出
【計算期間】	第3期中（自 2023年9月20日 至 2024年3月19日）
【ファンド名】	Oneグローバルバランス
【発行者名】	アセットマネジメントOne株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 杉原 規之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【事務連絡者氏名】	酒井 隆
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【電話番号】	03-6774-5100
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

（1）【投資状況】

2024年3月29日現在

資産の種類		時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券		833,231,392	97.29
	内 日本	833,231,392	97.29
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		23,220,352	2.71
純資産総額		856,451,744	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（参考）

国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

2024年3月29日現在

資産の種類		時価合計（円）	投資比率（％）
株式		567,037,867,660	97.64
	内 日本	567,037,867,660	97.64
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		13,725,098,848	2.36
純資産総額		580,762,966,508	100.00

その他資産の投資状況

2024年3月29日現在

資産の種類		時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引（買建）		14,071,600,000	2.42
	内 日本	14,071,600,000	2.42

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（注3）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

2024年3月29日現在

資産の種類		時価合計（円）	投資比率（％）
株式		1,393,628,146,220	95.89
	内 アメリカ	1,013,377,481,288	69.73
	内 イギリス	52,194,238,119	3.59
	内 カナダ	47,221,450,561	3.25
	内 フランス	43,214,061,489	2.97
	内 スイス	41,911,865,495	2.88
	内 ドイツ	34,057,539,217	2.34
	内 オランダ	28,859,320,356	1.99
	内 アイルランド	26,759,727,670	1.84
	内 オーストラリア	25,934,244,570	1.78
	内 デンマーク	14,306,050,131	0.98
	内 スウェーデン	12,114,269,756	0.83
	内 スペイン	10,186,431,565	0.70
	内 イタリア	7,887,921,947	0.54
	内 香港	5,352,313,504	0.37
	内 ジャージー	4,348,469,659	0.30
	内 シンガポール	4,080,653,452	0.28

	内 フィンランド	3,769,947,237	0.26
	内 ベルギー	2,972,824,141	0.20
	内 イスラエル	2,922,869,152	0.20
	内 ノルウェー	2,344,342,780	0.16
	内 オランダ領キュラソー	1,809,051,509	0.12
	内 バミューダ	1,788,241,164	0.12
	内 ケイマン諸島	1,706,330,321	0.12
	内 ニュージーランド	1,041,767,142	0.07
	内 リベリア	788,523,693	0.05
	内 ルクセンブルグ	786,523,025	0.05
	内 オーストリア	743,078,745	0.05
	内 ポルトガル	633,652,715	0.04
	内 パナマ	367,167,239	0.03
	内 マン島	147,788,578	0.01
新株予約権証券		0	0.00
	内 カナダ	0	0.00
投資信託受益証券		2,369,257,823	0.16
	内 オーストラリア	1,868,952,438	0.13
	内 シンガポール	500,305,385	0.03
投資証券		24,917,752,571	1.71
	内 アメリカ	23,462,455,517	1.61
	内 フランス	541,160,800	0.04
	内 イギリス	438,026,670	0.03
	内 香港	266,899,801	0.02
	内 ベルギー	134,084,973	0.01
	内 カナダ	75,124,810	0.01
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		32,380,317,301	2.23
純資産総額		1,453,295,473,915	100.00

その他資産の投資状況

2024年3月29日現在			
資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）	
株価指数先物取引（買建）		34,497,746,661	2.37
	内 アメリカ	26,483,891,505	1.82
	内 ドイツ	4,867,155,678	0.33
	内 イギリス	1,389,993,477	0.10
	内 カナダ	1,109,866,311	0.08
	内 オーストラリア	646,839,690	0.04

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（注3）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

2024年3月29日現在			
資産の種類		時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券		453,859,847,150	84.72
	内 日本	453,859,847,150	84.72
地方債証券		28,444,179,982	5.31
	内 日本	28,444,179,982	5.31

特殊債券		27,883,987,009	5.20
	内 日本	27,883,987,009	5.20
社債券		23,592,206,800	4.40
	内 日本	23,197,347,800	4.33
	内 フランス	394,859,000	0.07
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		1,941,557,149	0.36
純資産総額		535,721,778,090	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

2024年3月29日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	255,832,575,346	98.32
内 アメリカ	121,069,544,639	46.53
内 中国	22,026,230,159	8.46
内 フランス	20,420,441,686	7.85
内 イタリア	18,620,332,527	7.16
内 ドイツ	16,111,771,961	6.19
内 イギリス	13,286,641,260	5.11
内 スペイン	12,420,749,019	4.77
内 カナダ	5,277,640,836	2.03
内 ベルギー	4,521,535,711	1.74
内 オランダ	3,804,646,040	1.46
内 オーストラリア	3,489,551,442	1.34
内 オーストリア	3,082,140,913	1.18
内 メキシコ	2,297,226,279	0.88
内 ポーランド	1,411,652,484	0.54
内 フィンランド	1,349,616,576	0.52
内 アイルランド	1,309,005,511	0.50
内 マレーシア	1,235,206,625	0.47
内 シンガポール	1,046,653,025	0.40
内 イスラエル	828,982,277	0.32
内 デンマーク	681,060,688	0.26
内 ニュージーランド	618,940,275	0.24
内 スウェーデン	488,294,147	0.19
内 ノルウェー	434,711,266	0.17
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	4,374,037,626	1.68
純資産総額	260,206,612,972	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（２）【運用実績】

①【純資産の推移】

直近日（2024年3月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 （分配落） （百万円）	純資産総額 （分配付） （百万円）	1口当たりの 純資産額 （分配落）（円）	1口当たりの 純資産額 （分配付）（円）
第1計算期間末 （2022年9月16日）	69	69	0.9842	0.9842

第2計算期間末 (2023年9月19日)	426	426	1.0763	1.0763
2023年3月末日	206	—	0.9754	—
4月末日	235	—	0.9884	—
5月末日	275	—	1.0132	—
6月末日	341	—	1.0611	—
7月末日	376	—	1.0588	—
8月末日	412	—	1.0686	—
9月末日	434	—	1.0566	—
10月末日	457	—	1.0328	—
11月末日	511	—	1.0832	—
12月末日	523	—	1.0882	—
2024年1月末日	634	—	1.1336	—
2月末日	728	—	1.1679	—
3月末日	856	—	1.1985	—

②【分配の推移】

	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
2023年9月20日～2024年3月19日	—

③【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	△1.6
第2計算期間	9.4
2023年9月20日～2024年3月19日	9.5

（注）収益率は期間騰落率です。

2【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第1計算期間	113,391,367	42,328,958
第2計算期間	527,599,029	202,667,624
2023年9月20日～ 2024年3月19日	603,475,450	312,045,502

（注1）本邦外における設定及び解約はありません。

（注2）第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

3【ファンドの経理状況】

- （１）当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
- なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- （２）当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期中間計算期間（2023年9月20日から2024年3月19日まで）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

【Oneグローバルバランス】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第2期 2023年9月19日現在	第3期中間計算期間末 2024年3月19日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	22,784,731	37,144,874
親投資信託受益証券	409,266,239	785,762,109
流動資産合計	432,050,970	822,906,983
資産合計	432,050,970	822,906,983
負債の部		
流動負債		
未払解約金	4,062,281	9,952,996
未払受託者報酬	52,153	90,844
未払委託者報酬	1,739,667	3,029,417
その他未払費用	6,094	10,699
流動負債合計	5,860,195	13,083,956
負債合計	5,860,195	13,083,956
純資産の部		
元本等		
元本	395,993,814	687,423,762
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	30,196,961	122,399,265
（分配準備積立金）	23,716,114	12,721,316
元本等合計	426,190,775	809,823,027
純資産合計	426,190,775	809,823,027
負債純資産合計	432,050,970	822,906,983

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第2期中間計算期間 自 2022年9月17日 至 2023年3月16日	第3期中間計算期間 自 2023年9月20日 至 2024年3月19日
営業収益		
受取利息	20	38
有価証券売買等損益	△1,207,805	60,595,870
営業収益合計	△1,207,785	60,595,908
営業費用		
支払利息	1,301	1,756
受託者報酬	15,836	90,844
委託者報酬	528,933	3,029,417
その他費用	1,794	10,699
営業費用合計	547,864	3,132,716
営業利益又は営業損失（△）	△1,755,649	57,463,192
経常利益又は経常損失（△）	△1,755,649	57,463,192
中間純利益又は中間純損失（△）	△1,755,649	57,463,192
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	△118,736	8,097,331
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△1,125,359	30,196,961
剰余金増加額又は欠損金減少額	954,134	67,644,027
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	954,134	—
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	—	67,644,027
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,851,136	24,807,584
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	—	24,807,584
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,851,136	—
分配金	—	—
中間剰余金又は中間欠損金（△）	△7,659,274	122,399,265

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	第3期中間計算期間 自 2023年9月20日 至 2024年3月19日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他中間財務諸表作成のための重要な事項	計算期間末日の取扱い 当ファンドは、原則として毎年9月16日を計算期間の末日としておりますが、該当日が休業日のため、前計算期間末日を2023年9月19日、当中間計算期間末日を2024年3月19日としております。

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	第2期 2023年9月19日現在	第3期中間計算期間末 2024年3月19日現在
1. 期首元本額	71,062,409円	395,993,814円
期中追加設定元本額	527,599,029円	603,475,450円
期中一部解約元本額	202,667,624円	312,045,502円
2. 受益権の総数	395,993,814口	687,423,762口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第2期 2023年9月19日現在	第3期中間計算期間末 2024年3月19日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
----------------------------	--	----

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第2期 2023年9月19日現在	第3期中間計算期間末 2024年3月19日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.0763円 (10,763円)	1.1781円 (11,781円)

（参考）

当ファンドは、「国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド」受益証券、「外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券、「国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券及び「外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

同親投資信託の状況は以下の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2024年3月19日現在	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	8,434,056,682
株式	564,599,728,720
派生商品評価勘定	224,375,500
未収入金	1,297,360
未収配当金	823,495,026
差入委託証拠金	472,069,745
流動資産合計	574,555,023,033
資産合計	574,555,023,033
負債の部	
流動負債	
前受金	177,581,000
未払解約金	163,946,000
流動負債合計	341,527,000
負債合計	341,527,000
純資産の部	
元本等	
元本	119,581,122,919
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	454,632,373,114
元本等合計	574,213,496,033
純資産合計	574,213,496,033
負債純資産合計	574,555,023,033

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自 2023年9月20日 至 2024年3月19日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2024年3月19日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	116,525,629,287円
同期中追加設定元本額	29,392,767,819円
同期中一部解約元本額	26,337,274,187円
元本の内訳	
ファンド名	
MHAMスリーウェイオープン	234,935,632円
MHAM TOPIXオープン	2,427,957,436円
たわらノーロード 国内株式＜ラップ専用＞	3,803,476,000円
One DC 国内株式インデックスファンド	31,447,940,239円
DIAM国内株式パッシブ・ファンド	4,598,103,505円
MITO ラップ型ファンド（安定型）	1,572,967円
MITO ラップ型ファンド（中立型）	8,952,801円
MITO ラップ型ファンド（積極型）	21,079,024円
グローバル8資産ラップファンド（安定型）	21,229,561円
グローバル8資産ラップファンド（中立型）	28,800,675円
グローバル8資産ラップファンド（積極型）	17,989,649円
たわらノーロード TOPIX	2,336,851,145円
たわらノーロード バランス（8資産均等型）	1,698,970,509円
たわらノーロード バランス（堅実型）	45,869,796円
たわらノーロード バランス（標準型）	348,228,467円
たわらノーロード バランス（積極型）	600,955,337円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（保守型）	2,173,074円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（安定型）	137,239,900円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（安定成長型）	397,481,491円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（成長型）	346,930,114円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（積極型）	484,358,393円
たわらノーロード 最適化バランス（保守型）	355,445円
たわらノーロード 最適化バランス（安定型）	1,321,347円
たわらノーロード 最適化バランス（安定成長型）	26,187,688円
たわらノーロード 最適化バランス（成長型）	5,043,900円

たわらノーロード 最適化バランス(積極型)	12,427,982円
D I A M国内株式インデックスファンド<DC年金>	33,369,064,961円
O n eグローバルバランス	49,690,349円
D I A Mバランス・ファンド<DC年金>1 安定型	886,333,060円
D I A Mバランス・ファンド<DC年金>2 安定・成長型	3,282,275,290円
D I A Mバランス・ファンド<DC年金>3 成長型	3,837,194,456円
D I A M DC バランス30インデックスファンド	284,864,677円
D I A M DC バランス50インデックスファンド	951,693,966円
D I A M DC バランス70インデックスファンド	1,082,040,540円
マネックス資産設計ファンド<隔月分配型>	28,196,964円
マネックス資産設計ファンド<育成型>	1,070,522,519円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	14,869,106円
D I A M DC 8資産バランスファンド(新興国10)	275,712,033円
D I A M DC 8資産バランスファンド(新興国20)	328,268,624円
D I A M DC 8資産バランスファンド(新興国30)	555,148,066円
投資のソムリエ	7,425,491,210円
クルーズコントロール	376,994,748円
投資のソムリエ<DC年金>	740,007,699円
D I A M 8資産バランスファンドN<DC年金>	373,555,697円
4資産分散投資・ハイクラス<DC年金>	1,111,593,157円
投資のソムリエ<DC年金>リスク抑制型	695,786,110円
リスク抑制世界8資産バランスファンド	2,245,694,106円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2045)	74,627,658円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2055)	38,110,231円
リスク抑制世界8資産バランスファンド(DC)	6,144,353円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2035)	129,212,188円
4資産分散投資・スタンダード<DC年金>	503,163,784円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	605,706,951円
9資産分散投資・スタンダード<DC年金>	218,436,749円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2040)	74,933,981円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2050)	40,857,597円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2060)	24,829,654円
4資産分散投資・ミドルクラス<DC年金>	507,112,390円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2065)	6,032,184円
O n eグローバル最適化バランス(安定型)<ラップ向け>	1,609,480円
O n eグローバル最適化バランス(成長型)<ラップ向け>	30,082,078円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2019-12(適格機関投資家限定)	348,992円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-06(適格機関投資家限定)	282,142円
マルチアセット・インカム戦略ファンド20-08(適格機関投資家限定)	1,140,019円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-09(適格機関投資家限定)	200,478円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-03(適格機関投資家限定)	17,866,508円
インカム重視マルチアセット運用ファンドII 2021-04(適格機関投資家限定)	715,577円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(内外株式債券型・シグナルヘッジ付き)2021-06(適格機関投資家限定)	143,247,305円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-09(適格機関投資家限定)	173,190円

マルチアセット・インカム戦略ファンド(内外株式債券型・シグナルヘッジ付き) 2022-05(適格機関投資家限定)	75,853,270円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(日米資産投資・シグナルヘッジ付き) 2022-10(適格機関投資家限定)	352,912,231円
予兆モデル活用型戦略ファンド 2024-01(適格機関投資家限定)	427,966円
投資のソムリエ・私募(適格機関投資家限定)	243,760,134円
AMOneマルチアセット・インカム戦略ファンド(シグナルヘッジ付き)(適格機関投資家限定)	11,580,471円
DIAMワールドバランス25VA(適格機関投資家限定)	21,692,711円
日米資産配分戦略ファンド(インカム重視型)(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)	76,736,840円
インカム重視マルチアセット運用ファンド(適格機関投資家限定)	361,860円
リスクコントロール世界8資産バランスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	2,987,134円
DIAMグローバル・バランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	33,738,800円
DIAMグローバル・バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	66,106,652円
DIAM国際分散バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	2,503,989円
DIAM国際分散バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	9,989,221円
DIAM国内重視バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	2,983,765円
DIAM国内重視バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	78,072円
DIAM世界バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	527,239円
DIAM世界バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	14,655,614円
DIAMバランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	262,782,719円
DIAMバランスファンド37.5VA(適格機関投資家限定)	381,518,306円
DIAMバランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	1,177,195,183円
DIAMグローバル・アセット・バランスVA(適格機関投資家限定)	10,098,008円
DIAMグローバル・アセット・バランスVA2(適格機関投資家限定)	14,307,224円
DIAM アクサ グローバル バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	138,065,612円
DIAM世界アセットバランスファンドVA(適格機関投資家向け)	26,871,729円
DIAM世界バランスファンド55VA(適格機関投資家限定)	51,649円
DIAM世界アセットバランスファンド2VA(適格機関投資家限定)	146,879,891円
DIAM世界アセットバランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	7,621,803円
DIAM世界アセットバランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	36,279,078円
DIAM世界アセットバランスファンド3VA(適格機関投資家限定)	97,254,934円
DIAM世界アセットバランスファンド4VA(適格機関投資家限定)	125,128,389円
DIAM世界バランス25VA(適格機関投資家限定)	16,666,139円
DIAM国内バランス30VA(適格機関投資家限定)	6,265,731円
動的パッケージファンド<DC年金>	25,746,688円
コア資産形成ファンド	13,022,014円
MHAMトピックスファンド	780,906,922円
MHAM TOPIXファンドVA(適格機関投資家専用)	44,598,715円
MHAM動的パッケージファンド[適格機関投資家限定]	3,030,548,533円
MHAM日本株式パッシブファンド[適格機関投資家限定]	1,856,154,779円
計	119,581,122,919円
2. 受益権の総数	119,581,122,919口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2024年3月19日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

株式関連

種類	2024年3月19日現在			
	契約額等（円）	うち 1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引				
先物取引				
買建	9,285,009,000	—	9,509,500,000	224,491,000
合計	9,285,009,000	—	9,509,500,000	224,491,000

（注）時価の算定方法

株価指数先物取引

- 原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
- 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	2024年3月19日現在
1口当たり純資産額	4.8019円
（1万口当たり純資産額）	（48,019円）

外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド
貸借対照表

(単位：円)

2024年3月19日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	14,205,286,452
コール・ローン	1,300,304,641
株式	1,350,637,618,225
投資信託受益証券	2,192,723,486
投資証券	24,157,781,119
派生商品評価勘定	129,368,630
未収入金	11,248,152
未収配当金	2,091,015,517
差入委託証拠金	10,820,987,728
流動資産合計	1,405,546,333,950
資産合計	1,405,546,333,950
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	5,644,360
未払解約金	1,180,114,000
流動負債合計	1,185,758,360
負債合計	1,185,758,360
純資産の部	
元本等	
元本	163,557,022,651
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	1,240,803,552,939
元本等合計	1,404,360,575,590
純資産合計	1,404,360,575,590
負債純資産合計	1,405,546,333,950

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自 2023年9月20日 至 2024年3月19日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 新株予約権証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。 為替予約取引 原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2024年3月19日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	158,050,663,273円
同期中追加設定元本額	41,448,754,269円
同期中一部解約元本額	35,942,394,891円

元本の内訳

ファンド名

D I A M外国株式パッシブ・ファンド	3,532,457,245円
M I T O ラップ型ファンド（安定型）	1,531,018円
M I T O ラップ型ファンド（中立型）	5,946,049円
M I T O ラップ型ファンド（積極型）	15,643,534円
グローバル8資産ラップファンド（安定型）	20,653,628円
グローバル8資産ラップファンド（中立型）	19,283,292円
グローバル8資産ラップファンド（積極型）	13,461,739円
たわらノーロード 先進国株式	58,962,891,658円
たわらノーロード 先進国株式＜ラップ向け＞	57,729,353円
たわらノーロード 先進国株式＜為替ヘッジあり＞	2,830,495,321円
たわらノーロード バランス（8資産均等型）	916,899,062円
たわらノーロード バランス（堅実型）	80,325,474円
たわらノーロード バランス（標準型）	738,655,825円
たわらノーロード バランス（積極型）	1,015,134,038円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（保守型）	1,335円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（安定型）	32,233,557円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（安定成長型）	198,822,048円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（成長型）	237,912,625円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（積極型）	419,709,712円
たわらノーロード 最適化バランス（保守型）	1,447円
たわらノーロード 最適化バランス（安定型）	120,479円
たわらノーロード 最適化バランス（安定成長型）	12,569,975円
たわらノーロード 最適化バランス（成長型）	3,689,467円
たわらノーロード 最適化バランス（積極型）	10,456,033円
たわらノーロード 全世界株式	2,513,082,156円
D I A M外国株式インデックスファンド＜DC年金＞	57,372,897,840円
O n e DC 先進国株式インデックスファンド	3,425,468,025円
O n e グローバルバランス	27,062,821円
D I A Mバランス・ファンド＜DC年金＞1安定型	133,183,835円
D I A Mバランス・ファンド＜DC年金＞2安定・成長型	745,754,687円
D I A Mバランス・ファンド＜DC年金＞3成長型	1,007,188,825円
D I A M DC バランス30インデックスファンド	80,037,542円
D I A M DC バランス50インデックスファンド	228,321,872円
D I A M DC バランス70インデックスファンド	237,223,346円
マネックス資産設計ファンド＜隔月分配型＞	17,324,819円
マネックス資産設計ファンド＜育成型＞	656,949,333円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	118,434,653円
D I A M DC 8資産バランスファンド（新興国10）	152,861,972円
D I A M DC 8資産バランスファンド（新興国20）	180,864,861円
D I A M DC 8資産バランスファンド（新興国30）	304,174,535円
投資のソムリエ	8,619,062,719円
クルーズコントロール	104,334,373円
投資のソムリエ＜DC年金＞	859,097,185円
D I A M 8資産バランスファンドN＜DC年金＞	206,309,358円
4資産分散投資・ハイクラス＜DC年金＞	287,825,855円
投資のソムリエ＜DC年金＞リスク抑制型	978,008,883円
リスク抑制世界8資産バランスファンド	3,155,003,013円
ワールドアセットバランス（基本コース）	97,564,574円
ワールドアセットバランス（リスク抑制コース）	257,273,136円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー2045）	54,555,588円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー2055）	27,859,122円

リスク抑制世界8資産バランスファンド（DC）	8,631,732円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー2035）	188,131,366円
4資産分散投資・スタンダード＜DC年金＞	138,504,634円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	892,072,483円
9資産分散投資・スタンダード＜DC年金＞	121,142,743円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー2040）	59,901,376円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー2050）	29,871,163円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー2060）	18,266,077円
4資産分散投資・ミドルクラス＜DC年金＞	138,047,893円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー2065）	4,411,872円
Oneグローバル最適化バランス（成長型）＜ラップ向け＞	25,317,198円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2019-12（適格機関投資家限定）	19,396,857円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-06（適格機関投資家限定）	19,533,074円
マルチアセット・インカム戦略ファンド20-08（適格機関投資家限定）	10,423,128円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-09（適格機関投資家限定）	11,746,414円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-03（適格機関投資家限定）	236,047円
インカム重視マルチアセット運用ファンドII 2021-04（適格機関投資家限定）	49,519,728円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-09（適格機関投資家限定）	17,309,195円
予兆モデル活用型戦略ファンド2024-01（適格機関投資家限定）	39,486,425円
MSCIコクサイ・インデックスファンド＜為替ヘッジあり＞（適格機関投資家限定）	210,437,728円
DIAM外国株式インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	34,350,513円
DIAM外国株式パッシブ私募ファンド（適格機関投資家向け）	986,979,993円
DIAM先進国株式パッシブファンド（適格機関投資家限定）	197,573,080円
外国株式パッシブ・ファンド2（適格機関投資家限定）	1,138,153,080円
投資のソムリエ・私募（適格機関投資家限定）	282,900,395円
AMOneマルチアセット・インカム戦略ファンド（シグナルヘッジ付き）（適格機関投資家限定）	780,957円
DIAMワールドバランス25VA（適格機関投資家限定）	5,095,322円
インカム重視マルチアセット運用ファンド（適格機関投資家限定）	32,165,991円
リスクコントロール世界8資産バランスファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	3,475,958円
DIAMグローバル・バランスファンド25VA（適格機関投資家限定）	18,507,699円
DIAMグローバル・バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	36,283,107円
DIAM国際分散バランスファンド30VA（適格機関投資家限定）	1,373,559円
DIAM国際分散バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	8,224,017円
DIAM国内重視バランスファンド30VA（適格機関投資家限定）	818,230円
DIAM国内重視バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	28,619円
DIAM世界バランスファンド40VA（適格機関投資家限定）	289,321円
DIAM世界バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	12,077,202円
DIAMバランスファンド25VA（適格機関投資家限定）	96,102,279円
DIAMバランスファンド37.5VA（適格機関投資家限定）	183,173,681円
DIAMバランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	645,969,399円
DIAMグローバル・アセット・バランスVA（適格機関投資家限定）	27,748,003円

D I A Mグローバル・アセット・バランスVA 2（適格機関投資家限定）	23,590,398円
D I A M アクサ グローバル バランスファンド30VA（適格機関投資家限定）	150,853,631円
D I A M世界アセットバランスファンドVA（適格機関投資家向け）	4,859,990円
D I A M世界バランスファンド55VA（適格機関投資家限定）	127,981円
D I A M世界アセットバランスファンド2VA（適格機関投資家限定）	53,127,705円
D I A M世界アセットバランスファンド40VA（適格機関投資家限定）	4,180,922円
D I A M世界アセットバランスファンド25VA（適格機関投資家限定）	19,894,103円
D I A M世界アセットバランスファンド3VA（適格機関投資家限定）	35,528,857円
D I A M世界アセットバランスファンド4VA（適格機関投資家限定）	68,636,051円
動的パッケージファンド＜DC年金＞	12,852,907円
コア資産形成ファンド	6,438,543円
たわらノーロード 先進国株式（為替ヘッジなし）＜ラップ専用＞	2,059,687,388円
MHAM外国株式インデックスファンド	131,391,213円
たわらノーロード 先進国株式（為替ヘッジあり）＜ラップ専用＞	1,005,182,925円
MHAM動的パッケージファンド〔適格機関投資家限定〕	1,506,926,166円
MHAM外国株式パッシブファンド〔適格機関投資家限定〕	1,784,937,491円
計	163,557,022,651円
2. 受益権の総数	163,557,022,651口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2024年3月19日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

通貨関連

種類	2024年3月19日現在			
	契約額等（円）	時価（円）		評価損益（円）
		うち 1年超		
市場取引以外の取引				

為替予約取引				
売建	67,755,724	—	67,711,420	44,304
イギリス・ポンド	42,189,324	—	42,147,410	41,914
カナダ・ドル	25,566,400	—	25,564,010	2,390
買建	163,649,878	—	163,648,387	△1,491
アメリカ・ドル	96,986,500	—	96,986,695	195
ユーロ	66,663,378	—	66,661,692	△1,686
合計	231,405,602	—	231,359,807	42,813

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

2. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

株式関連

種類	2024年3月19日現在			
	契約額等（円）	時価（円）		評価損益（円）
		うち 1年超		
市場取引				
先物取引				
買建	27,297,827,202	—	27,421,508,659	123,681,457
合計	27,297,827,202	—	27,421,508,659	123,681,457

(注) 時価の算定方法

株価指数先物取引

1. 原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	2024年3月19日現在
1口当たり純資産額	8.5864円
(1万口当たり純資産額)	(85,864円)

国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド
貸借対照表

(単位：円)

2024年3月19日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	2,117,200,033
国債証券	362,135,821,100
地方債証券	28,436,005,204
特殊債券	28,515,503,087
社債券	23,572,912,800
未収利息	963,228,376
前払費用	194,377,488
流動資産合計	445,935,048,088
資産合計	445,935,048,088
負債の部	
流動負債	
未払解約金	122,879,000
流動負債合計	122,879,000
負債合計	122,879,000
純資産の部	
元本等	
元本	360,600,114,082
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	85,212,055,006
元本等合計	445,812,169,088
純資産合計	445,812,169,088
負債純資産合計	445,935,048,088

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自 2023年9月20日 至 2024年3月19日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2024年3月19日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	456,657,713,948円
同期中追加設定元本額	262,405,238,732円
同期中一部解約元本額	358,462,838,598円
元本の内訳	
ファンド名	
D I A M国内債券パッシブ・ファンド	26,753,777,173円
M I T O ラップ型ファンド（安定型）	56,606,049円
M I T O ラップ型ファンド（中立型）	83,794,095円
M I T O ラップ型ファンド（積極型）	46,315,205円
グローバル8資産ラップファンド（安定型）	763,575,046円
グローバル8資産ラップファンド（中立型）	271,566,704円
グローバル8資産ラップファンド（積極型）	40,009,486円
たわらノーロード 国内債券	19,323,818,416円
たわらノーロード バランス（8資産均等型）	5,895,970,816円
たわらノーロード バランス（堅実型）	1,576,204,286円
たわらノーロード バランス（標準型）	3,123,296,903円
たわらノーロード バランス（積極型）	436,325,299円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（保守型）	191,021,085円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（安定型）	2,478,668,228円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（安定成長型）	2,794,498,364円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（成長型）	858,752,276円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（積極型）	243,747円
たわらノーロード 最適化バランス（保守型）	37,844,662円
たわらノーロード 最適化バランス（安定型）	21,191,977円
たわらノーロード 最適化バランス（安定成長型）	191,376,660円
たわらノーロード 最適化バランス（成長型）	7,133,889円
たわらノーロード 最適化バランス（積極型）	62,284円
D I A M国内債券インデックスファンド＜DC年金＞	13,159,408,203円
Oneグローバルバランス	123,114,551円
D I A Mバランス・ファンド＜DC年金＞1 安定型	11,312,884,569円
D I A Mバランス・ファンド＜DC年金＞2 安定・成長型	16,593,994,759円
D I A Mバランス・ファンド＜DC年金＞3 成長型	7,668,726,462円
D I A M DC バランス30インデックスファンド	2,707,138,773円
D I A M DC バランス50インデックスファンド	2,802,870,079円
D I A M DC バランス70インデックスファンド	534,043,634円
マネックス資産設計ファンド＜隔月分配型＞	74,055,112円
マネックス資産設計ファンド＜育成型＞	2,816,801,094円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	4,416,875円
D I A M DC 8資産バランスファンド（新興国10）	5,336,641,824円

D I A M DC 8資産バランスファンド（新興国20）	2,398,362,318円
D I A M DC 8資産バランスファンド（新興国30）	490,992,063円
投資のソムリエ	44,221,084,400円
クルーズコントロール	1,306,022,948円
投資のソムリエ＜DC年金＞	4,422,370,670円
D I A M 8資産バランスファンドN＜DC年金＞	8,131,261,436円
4資産分散投資・ハイクラス＜DC年金＞	2,303,027,839円
投資のソムリエ＜DC年金＞リスク抑制型	5,045,784,251円
リスク抑制世界8資産バランスファンド	16,252,676,884円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー2045）	545,972,511円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー2055）	277,816,010円
リスク抑制世界8資産バランスファンド（DC）	44,644,936円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー2035）	2,046,489,125円
4資産分散投資・スタンダード＜DC年金＞	4,694,877,435円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	12,249,169,702円
9資産分散投資・スタンダード＜DC年金＞	6,222,529,390円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー2040）	722,130,645円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー2050）	298,203,555円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー2060）	182,906,121円
4資産分散投資・ミドルクラス＜DC年金＞	2,363,532,228円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー2065）	43,989,637円
Oneグローバル最適化バランス（安定型）＜ラップ向け＞	167,643,892円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2019-12（適格機関投資家限定）	1,176,465,986円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-06（適格機関投資家限定）	1,180,748,851円
マルチアセット・インカム戦略ファンド20-08（適格機関投資家限定）	1,063,284,485円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-09（適格機関投資家限定）	711,214,929円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-03（適格機関投資家限定）	1,102,885,686円
インカム重視マルチアセット運用ファンドII 2021-04（適格機関投資家限定）	3,003,361,187円
マルチアセット・インカム戦略ファンド（内外株式債券型・シグナルヘッジ付き）2021-06（適格機関投資家限定）	2,024,896,587円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-09（適格機関投資家限定）	1,047,907,304円
マルチアセット・インカム戦略ファンド（内外株式債券型・シグナルヘッジ付き）2022-05（適格機関投資家限定）	2,064,669,536円
予兆モデル活用型戦略ファンド2024-01（適格機関投資家限定）	1,295,740,647円
D I A M国内債券パッシブファンド（適格機関投資家向け）	10,518,995,200円
Oneコアポートフォリオ戦略ファンド（適格機関投資家限定）	1,179,872,920円
投資のソムリエ・私募（適格機関投資家限定）	1,464,139,434円
A M O n eマルチアセット・インカム戦略ファンド（シグナルヘッジ付き）（適格機関投資家限定）	600,004,807円
D I A Mワールドバランス25VA（適格機関投資家限定）	268,617,735円
One収益追求型マルチアセット戦略ファンドII（適格機関投資家限定）	2,397,299,626円
One収益追求型マルチアセット戦略ファンドIII（適格機関投資家限定）	2,408,636,925円
One収益追求型マルチアセット戦略ファンドIV（適格機関投資家限定）	2,381,224,582円

インカム重視マルチアセット運用ファンド（適格機関投資家限定）	1,952,599,195円
リスクコントロール世界8資産バランスファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	18,114,968円
AMOneコアポートフォリオ・プラス戦略ファンド（適格機関投資家限定）	465,443,530円
DIAMグローバル・バランスファンド25VA（適格機関投資家限定）	152,568,268円
DIAMグローバル・バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	99,670,158円
DIAM国際分散バランスファンド30VA（適格機関投資家限定）	22,019,882円
DIAM国際分散バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	56,527,921円
DIAM国内重視バランスファンド30VA（適格機関投資家限定）	28,145,338円
DIAM国内重視バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	392,490円
DIAM世界バランスファンド40VA（適格機関投資家限定）	2,979,056円
DIAM世界バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	82,965,944円
DIAMバランスファンド25VA（適格機関投資家限定）	2,644,188,899円
DIAMバランスファンド37.5VA（適格機関投資家限定）	2,158,861,856円
DIAMバランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	4,440,053,914円
DIAMグローバル・アセット・バランスVA（適格機関投資家限定）	57,152,082円
DIAMグローバル・アセット・バランスVA2（適格機関投資家限定）	134,993,108円
DIAM アクサ グローバル バランスファンド30VA（適格機関投資家限定）	1,557,472,447円
DIAM世界アセットバランスファンドVA（適格機関投資家向け）	101,283,649円
DIAM世界バランスファンド55VA（適格機関投資家限定）	585,199円
DIAM世界アセットバランスファンド2VA（適格機関投資家限定）	1,463,978,318円
DIAM世界アセットバランスファンド40VA（適格機関投資家限定）	28,673,450円
DIAM世界アセットバランスファンド25VA（適格機関投資家限定）	273,779,440円
DIAM世界アセットバランスファンド3VA（適格機関投資家限定）	488,596,499円
DIAM世界アセットバランスファンド4VA（適格機関投資家限定）	786,087,746円
DIAM世界バランス25VA（適格機関投資家限定）	206,261,467円
DIAM国内バランス30VA（適格機関投資家限定）	55,168,465円
コアサテライト戦略ファンド（適格機関投資家限定）	387,569,601円
動的パッケージファンド＜DC年金＞	237,473,764円
コア資産形成ファンド	116,582,081円
たわらノーロード 国内債券＜ラップ専用＞	17,229,123,161円
MHAM動的パッケージファンド [適格機関投資家限定]	27,289,129,190円
MHAM日本債券パッシブファンド [適格機関投資家限定]	19,520,455,638円
MHAM動的パッケージ4資産ファンド [適格機関投資家限定]	133,614,350円
計	360,600,114,082円
2. 受益権の総数	360,600,114,082口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2024年3月19日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引等に関する注記）
該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	2024年3月19日現在
1口当たり純資産額	1,2363円
（1万口当たり純資産額）	(12,363円)

外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド
貸借対照表

(単位：円)

2024年3月19日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	1,664,212,916
コール・ローン	993,111,968
国債証券	250,936,468,614
未収利息	1,802,183,116
前払費用	216,648,953
流動資産合計	255,612,625,567
資産合計	255,612,625,567
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	335,760
未払金	883,620,133
未払解約金	25,991,000
流動負債合計	909,946,893
負債合計	909,946,893
純資産の部	
元本等	
元本	109,942,399,226
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	144,760,279,448
元本等合計	254,702,678,674
純資産合計	254,702,678,674
負債純資産合計	255,612,625,567

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自 2023年9月20日 至 2024年3月19日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2024年3月19日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	106,913,732,007円
同期中追加設定元本額	21,803,449,122円
同期中一部解約元本額	18,774,781,903円
元本の内訳	
ファンド名	
D I A M外国債券パッシブ・ファンド	6,961,292,644円
M I T O ラップ型ファンド（安定型）	2,145,444円
M I T O ラップ型ファンド（中立型）	13,270,219円
M I T O ラップ型ファンド（積極型）	33,055,375円
グローバル8資産ラップファンド（安定型）	28,939,320円
グローバル8資産ラップファンド（中立型）	42,934,640円
グローバル8資産ラップファンド（積極型）	28,209,559円
たわらノーロード 先進国債券	20,692,398,505円
たわらノーロード バランス（8資産均等型）	3,276,122,119円
たわらノーロード バランス（堅実型）	69,654,836円
たわらノーロード バランス（標準型）	399,627,562円
たわらノーロード バランス（積極型）	92,779,082円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（保守型）	17,502,872円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（安定型）	1,061,586,472円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（安定成長型）	1,883,362,514円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（成長型）	956,087,512円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（積極型）	740,822,112円
たわらノーロード 最適化バランス（保守型）	1,188,463円
たわらノーロード 最適化バランス（安定型）	12,364,733円
たわらノーロード 最適化バランス（安定成長型）	190,261,014円
たわらノーロード 最適化バランス（成長型）	23,588,598円
たわらノーロード 最適化バランス（積極型）	39,031,471円
D I A M外国債券インデックスファンド<DC年金>	6,898,849,438円
One DC 先進国債券インデックスファンド	1,496,713,955円
One グローバルバランス	70,175,378円

D I A M バランス・ファンド<DC年金>1 安定型	734,747,927円
D I A M バランス・ファンド<DC年金>2 安定・成長型	2,430,100,443円
D I A M バランス・ファンド<DC年金>3 成長型	2,950,246,653円
D I A M DC バランス30インデックスファンド	415,782,480円
D I A M DC バランス50インデックスファンド	854,188,656円
D I A M DC バランス70インデックスファンド	845,994,321円
マネックス資産設計ファンド<隔月分配型>	23,358,394円
マネックス資産設計ファンド<育成型>	887,363,869円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	13,501,610円
D I A M DC 8資産バランスファンド(新興国10)	159,329,380円
D I A M DC 8資産バランスファンド(新興国20)	160,868,965円
D I A M DC 8資産バランスファンド(新興国30)	262,055,899円
クルーズコントロール	1,073,014,665円
D I A M 8資産バランスファンドN<DC年金>	227,947,583円
4資産分散投資・ハイクラス<DC年金>	892,473,101円
4資産分散投資・スタンダード<DC年金>	700,592,108円
9資産分散投資・スタンダード<DC年金>	179,389,997円
4資産分散投資・ミドルクラス<DC年金>	511,384,920円
Oneグローバル最適化バランス(安定型)<ラップ向け>	5,252,936円
Oneグローバル最適化バランス(成長型)<ラップ向け>	94,525,706円
D I A M パッシブ資産分散ファンド	977,002,254円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2019-12(適格機関投資家限定)	3,421,962円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-06(適格機関投資家限定)	3,493,162円
マルチアセット・インカム戦略ファンド20-08(適格機関投資家限定)	162,014,989円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-09(適格機関投資家限定)	1,990,250円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-03(適格機関投資家限定)	544,565円
インカム重視マルチアセット運用ファンドII 2021-04(適格機関投資家限定)	8,421,563円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(内外株式債券型・シグナルヘッジ付き)2021-06(適格機関投資家限定)	449,691,265円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-09(適格機関投資家限定)	3,106,082円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(内外株式債券型・シグナルヘッジ付き)2022-05(適格機関投資家限定)	721,365,220円
予兆モデル活用型戦略ファンド2024-01(適格機関投資家限定)	452,867,447円
D I A M 為替フルヘッジ型外国債券パッシブ私募ファンド(適格機関投資家向け)	4,796,609,055円
D I A M 外国債券パッシブファンド(適格機関投資家向け)	1,376,075,010円
外国債券パッシブファンド(適格機関投資家限定)	2,511,896,047円
先進国債券パッシブファンド(適格機関投資家限定)	5,271,887,210円
A M O n e マルチアセット・インカム戦略ファンド(シグナルヘッジ付き)(適格機関投資家限定)	220,797,418円
D I A M ワールドバランス25VA(適格機関投資家限定)	43,447,982円
インカム重視マルチアセット運用ファンド(適格機関投資家限定)	5,615,404円
D I A M グローバル・バランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	324,864,740円
D I A M グローバル・バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	212,236,628円

D I A M国際分散バランスファンド30VA（適格機関投資家限定）	11,712,376円
D I A M国際分散バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	20,041,026円
D I A M国内重視バランスファンド30VA（適格機関投資家限定）	5,986,048円
D I A M国内重視バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	52,122円
D I A M世界バランスファンド40VA（適格機関投資家限定）	1,586,237円
D I A M世界バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	29,409,168円
D I A Mバランスファンド25VA（適格機関投資家限定）	1,230,623,518円
D I A Mバランスファンド37.5VA（適格機関投資家限定）	1,244,027,591円
D I A Mバランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	2,361,665,747円
D I A Mグローバル・アセット・バランスVA（適格機関投資家限定）	50,679,091円
D I A Mグローバル・アセット・バランスVA2（適格機関投資家限定）	100,536,087円
D I A M アクサ グローバル バランスファンド30VA（適格機関投資家限定）	1,111,632,666円
D I A M世界アセットバランスファンドVA（適格機関投資家向け）	199,119,944円
D I A M世界バランスファンド55VA（適格機関投資家限定）	155,470円
D I A M世界アセットバランスファンド2VA（適格機関投資家限定）	194,234,843円
D I A M世界アセットバランスファンド3VA（適格機関投資家限定）	259,885,828円
D I A M世界アセットバランスファンド4VA（適格機関投資家限定）	334,547,889円
D I A M世界バランス25VA（適格機関投資家限定）	33,343,801円
動的パッケージファンド<DC年金>	50,865,289円
コア資産形成ファンド	25,616,459円
たわらノーロード 外国債券（為替ヘッジなし）<ラップ専用>	3,551,937,767円
たわらノーロード 外国債券（為替ヘッジあり）<ラップ専用>	12,116,538,595円
MHAM動的パッケージファンド [適格機関投資家限定]	5,972,362,832円
MHAM外国債券パッシブファンド [適格機関投資家限定]	5,034,407,129円
計	109,942,399,226円
2. 受益権の総数	109,942,399,226口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2024年3月19日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

通貨関連

種類	2024年3月19日現在			
	契約額等（円）	うち 1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引 為替予約取引 買建	395,400,000	—	395,064,240	△335,760
アメリカ・ドル	225,555,000	—	225,530,064	△24,936
ユーロ	169,845,000	—	169,534,176	△310,824
合計	395,400,000	—	395,064,240	△335,760

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

2. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	2024年3月19日現在
1口当たり純資産額	2.3167円
(1万口当たり純資産額)	(23,167円)

4【委託会社等の概況】

（１）【資本金の額】

（2024年3月29日現在）

資本金の額	20億円
発行する株式総数※	100,000株 (普通株式 上限100,000株、A種種類株式 上限30,000株)
発行済株式総数	40,000株 (普通株式24,490株、A種種類株式15,510株)

※種類株式の発行が可能

直近5カ年の資本金の増減：該当事項はありません。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2024年3月29日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（単位：円）
追加型公社債投資信託	26	1,568,631,628,093
追加型株式投資信託	782	16,548,026,663,425
単位型公社債投資信託	21	34,479,319,590
単位型株式投資信託	199	1,065,363,345,162
合計	1,028	19,216,500,956,270

（３）【その他】

（１）定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

委託会社の関連会社であるPayPayアセットマネジメント株式会社に対する出資比率が、2023年10月6日付で49.9%から23.4%に引き下がりました。

（２）訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

5【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
また、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
2. 財務諸表及び中間財務諸表の金額は、百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。
3. 委託会社は、第38期事業年度（自2022年4月1日至2023年3月31日）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受け、第39期中間会計期間（自2023年4月1日至2023年9月30日）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

（単位：百万円）

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	31,421	33,770
金銭の信託	30,332	29,184
未収委託者報酬	17,567	16,279
未収運用受託報酬	4,348	3,307
未収投資助言報酬	309	283
未収収益	5	15
前払費用	1,167	1,129
その他	2,673	2,377
流動資産計	87,826	86,346
固定資産		
有形固定資産	1,268	1,127
建物	※1 1,109	※1 1,001
器具備品	※1 158	※1 118
リース資産	-	※1 7
無形固定資産	4,561	5,021
ソフトウェア	3,107	3,367
ソフトウェア仮勘定	1,449	1,651
電話加入権	3	2
投資その他の資産	10,153	9,768
投資有価証券	241	182
関係会社株式	5,349	5,810
長期差入保証金	1,102	775
繰延税金資産	3,092	2,895
その他	367	104
固定資産計	15,983	15,918
資産合計	103,810	102,265

（単位：百万円）

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	1,445	1,481
リース債務	-	1
未払金	7,616	7,246
未払収益分配金	0	0
未払償還金	9	-
未払手数料	7,430	7,005
その他未払金	175	240
未払費用	8,501	7,716
未払法人税等	2,683	1,958
未払消費税等	1,330	277
賞与引当金	1,933	1,730
役員賞与引当金	69	48
流動負債計	23,581	20,460
固定負債		
リース債務	-	6
退職給付引当金	2,507	2,654
時効後支払損引当金	147	108
固定負債計	2,655	2,769
負債合計	26,236	23,230
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	19,552	19,552
資本準備金	2,428	2,428
その他資本剰余金	17,124	17,124
利益剰余金	56,020	57,481
利益準備金	123	123
その他利益剰余金	55,896	57,358
別途積立金	31,680	31,680
繰越利益剰余金	24,216	25,678
株主資本計	77,573	79,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
評価・換算差額等計	△0	△0
純資産合計	77,573	79,034
負債・純資産合計	103,810	102,265

（２）【損益計算書】

（単位：百万円）

	第37期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）		第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	
営業収益				
委託者報酬	108,563		95,739	
運用受託報酬	16,716		16,150	
投資助言報酬	1,587		2,048	
その他営業収益	12		23	
営業収益計		126,879		113,962
営業費用				
支払手数料	45,172		41,073	
広告宣伝費	391		216	
公告費	0		0	
調査費	36,488		33,177	
調査費	10,963		12,294	
委託調査費	25,525		20,882	
委託計算費	557		548	
営業雑経費	842		733	
通信費	35		36	
印刷費	606		504	
協会費	66		69	
諸会費	26		29	
支払販売手数料	106		92	
営業費用計		83,453		75,749
一般管理費				
給料	10,377		10,484	
役員報酬	168		168	
給料・手当	8,995		9,199	
賞与	1,213		1,115	
交際費	6		17	
寄付金	15		11	
旅費交通費	40		128	
租税公課	367		330	
不動産賃借料	1,674		1,006	
退職給付費用	495		437	
固定資産減価償却費	1,389		1,388	
福利厚生費	42		47	
修繕費	0		1	
賞与引当金繰入額	1,933		1,730	
役員賞与引当金繰入額	69		48	
機器リース料	0		0	
事務委託費	3,901		4,074	
事務用消耗品費	45		37	
器具備品費	0		1	
諸経費	217		334	
一般管理費計		20,578		20,078
営業利益		22,848		18,135

（単位：百万円）

	第37期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）		第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	
営業外収益				
受取利息		13		10
受取配当金	※1	559	※1	2,400
時効成立分配金・償還金		0		0
為替差益		7		—
雑収入		19		10
時効後支払損引当金戻入額		10		24
営業外収益計		610		2,446
営業外費用				
為替差損		—		3
金銭の信託運用損		743		1,003
早期割増退職金		20		24
雑損失		—		47
営業外費用計		764		1,079
経常利益		22,694		19,502
特別利益				
固定資産売却益		0		—
投資有価証券売却益		—		4
特別利益計		0		4
特別損失				
固定資産除却損		5		12
投資有価証券売却損		6		9
ゴルフ会員権売却損		3		—
オフィス再編費用	※2	509		—
関係会社株式評価損		—		584
特別損失計		525		606
税引前当期純利益		22,169		18,900
法人税、住民税及び事業税		6,085		4,881
法人税等調整額		584		197
法人税等合計		6,669		5,078
当期純利益		15,499		13,821

（３）【株主資本等変動計算書】

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	19,996	51,800	73,353
当期変動額									
剰余金の配当							△11,280	△11,280	△11,280
当期純利益							15,499	15,499	15,499
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	4,219	4,219	4,219
当期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	24,216	56,020	77,573

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	△0	73,353
当期変動額			
剰余金の配当			△11,280
当期純利益			15,499
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0	4,219
当期末残高	△0	△0	77,573

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	24,216	56,020	77,573
当期変動額									
剰余金の配当							△12,360	△12,360	△12,360
当期純利益							13,821	13,821	13,821
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,461	1,461	1,461
当期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	25,678	57,481	79,034

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	△0	77,573
当期変動額			
剰余金の配当			△12,360
当期純利益			13,821
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0	1,461
当期末残高	△0	△0	79,034

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 … 8～18年 器具備品 … 2～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 ①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準	当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬及び投資助言報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。 (1) 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 (2) 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 (3) 投資助言報酬 投資助言報酬は、投資助言契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年2回又は4回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 (4) 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。
7. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

（会計方針の変更）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過措置の取り扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当該適用指針の適用に伴う、当事業年度の財務諸表への影響はありません。

また、（金融商品会計）注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27－3項に従って、前事業年度に係るものについては記載していません。

注記事項

（貸借対照表関係）

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

（百万円）

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
建物	415	523
器具備品	966	934
リース資産	—	1

（損益計算書関係）

※1. 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

（百万円）

	第37期 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
受取配当金	543	2,393

※2. オフィス再編費用

オフィス再編費用は、主に本社オフィスレイアウトの見直しによるものです。

（株主資本等変動計算書関係）

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,490	—	—	24,490
A種種類株式	15,510	—	—	15,510
合計	40,000	—	—	40,000

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2021年6月16日 定時株主総会	普通株式	11,280	282,000	2021年3月31日	2021年6月17日
	A種種類 株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	12,360	309,000	2022年3月31日	2022年6月17日
	A種種類株式					

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	24,490	—	—	24,490
A種種類株式	15,510	—	—	15,510
合計	40,000	—	—	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月16日 定時株主総会	普通株式	12,360	309,000	2022年3月31日	2022年6月17日
	A種種類 株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月16日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	11,040	276,000	2023年3月31日	2023年6月19日
	A種種類 株式					

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引）を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主にその他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第37期（2022年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 金銭の信託	30,332	30,332	—
(2) 投資有価証券 其他有価証券	1	1	—
資産計	30,334	30,334	—

第38期（2023年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 金銭の信託	29,184	29,184	—
(2) 投資有価証券 其他有価証券	1	1	—
資産計	29,186	29,186	—

（注1）現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払手数料は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第37期（2022年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	31,421	—	—	—
(2) 金銭の信託	30,332	—	—	—
(3) 未収委託者報酬	17,567	—	—	—
(4) 未収運用受託報酬	4,348	—	—	—
(5) 投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	—	1	—	—
合計	83,670	1	—	—

第38期（2023年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	33,770	—	—	—
(2) 金銭の信託	29,184	—	—	—
(3) 未収委託者報酬	16,279	—	—	—
(4) 未収運用受託報酬	3,307	—	—	—
(5) 投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	—	1	—	—
合計	82,540	1	—	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

第37期（2022年3月31日現在）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 金銭の信託	—	6,932	—	6,932
(2) 投資有価証券	—	—	—	—
其他有価証券	—	—	—	—
資産計	—	6,932	—	6,932

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上表には含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は、金銭の信託23,399百万円、投資有価証券1百万円となります。

第38期（2023年3月31日現在）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 金銭の信託	—	29,184	—	29,184
(2) 投資有価証券	—	—	—	—
其他有価証券	—	1	—	1
資産計	—	29,186	—	29,186

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

投資有価証券は市場における取引価格が存在しない投資信託であり、基準価額を時価としております。

（注2）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次の通りであります。

これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に従い、2. 金融商品の時価等に関する事項及び3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中には含めておりません。

（百万円）

	第37期 （2022年3月31日現在）	第38期 （2023年3月31日現在）
投資有価証券（其他有価証券）		
非上場株式	239	180
関係会社株式		
非上場株式	5,349	5,810

（有価証券関係）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（第37期の貸借対照表計上額5,349百万円、第38期の貸借対照表計上額5,810百万円）については市場価格がないことから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と当該時価との差額の記載は省略しております。

2. その他有価証券

第37期（2022年3月31日現在）

（百万円）

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託	—	—	—
小計	—	—	—
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	1	2	△0
小計	1	2	△0
合計	1	2	△0

（注）非上場株式（貸借対照表計上額239百万円）については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

第38期（2023年3月31日現在）

（百万円）

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託	—	—	—
小計	—	—	—
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	1	2	△0
小計	1	2	△0
合計	1	2	△0

（注）非上場株式（貸借対照表計上額180百万円）については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	13	—	6

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	54	4	9

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について584百万円（関係会社株式584百万円）減損処理を行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であります）を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,479	2,576
勤務費用	295	279
利息費用	2	2
数理計算上の差異の発生額	△14	31
退職給付の支払額	△185	△191
退職給付債務の期末残高	2,576	2,698

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(百万円)

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
非積立型制度の退職給付債務	2,576	2,698
未積立退職給付債務	2,576	2,698
未認識数理計算上の差異	△35	△44
未認識過去勤務費用	△33	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,507	2,654
退職給付引当金	2,507	2,654
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,507	2,654

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	295	279
利息費用	2	2
数理計算上の差異の費用処理額	34	22
過去勤務費用の費用処理額	69	34
その他	△3	△4
確定給付制度に係る退職給付費用	398	334

(注) 上記退職給付費用以外に早期割増退職金として、前事業年度において20百万円、当事業年度において24百万円を営業外費用に計上しております。

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
割引率	0.09%	0.09%
予想昇給率	1.00%～3.76%	1.00%～3.56%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度97百万円、当事業年度103百万円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
未払事業税	156	121
未払事業所税	10	9
賞与引当金	592	529
未払法定福利費	92	94
運用受託報酬	845	390
資産除去債務	13	15
減価償却超過額（一括償却資産）	12	21
減価償却超過額	58	198
繰延資産償却超過額（税法上）	292	297
退職給付引当金	767	812
時効後支払損引当金	45	33
ゴルフ会員権評価損	7	7
関係会社株式評価損	166	345
投資有価証券評価損	28	4
その他	2	13
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延税金資産合計	3,092	2,895
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	—	—
繰延税金資産の純額	3,092	2,895

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
法定実効税率	—	30.62 %
（調整）		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△3.69 %
その他	—	△0.06 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	26.87 %

（注）前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

①MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、②TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、③DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」③の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」③の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないA種種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」③の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」①の吸収合併及び②の吸収分割については共通支配下の取引として処理し、③の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 MHAMの普通株式 144,212百万円

取得原価 144,212百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a.発生したのれん金額 76,224百万円

b.発生原因 被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。

c.のれんの償却方法及び償却期間 20年間の均等償却

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a.資産の額 資産合計 40,451百万円

うち現金・預金 11,605百万円

うち金銭の信託 11,792百万円

b.負債の額 負債合計 9,256百万円

うち未払手数料及び未払費用 4,539百万円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(4) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a.無形固定資産に配分された金額 53,030百万円

b.主要な種類別の内訳

顧客関連資産 53,030百万円

c.全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産 16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
流動資産	－百万円	－百万円
固定資産	76,763百万円	68,921百万円
資産合計	76,763百万円	68,921百万円
流動負債	－百万円	－百万円
固定負債	4,740百万円	3,643百万円
負債合計	4,740百万円	3,643百万円
純資産	72,022百万円	65,278百万円
(注) 固定資産及び資産合計には、のれん及び顧客関連資産の金額が含まれております。		
のれん	55,263百万円	51,451百万円
顧客関連資産	25,175百万円	20,947百万円

(2) 損益計算書項目

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	－百万円	－百万円
営業利益	△8,429百万円	△8,039百万円
経常利益	△8,429百万円	△8,039百万円
税引前当期純利益	△8,429百万円	△8,039百万円
当期純利益	△7,015百万円	△6,744百万円
1株当たり当期純利益	△175,380円68銭	△168,617円97銭
(注) 営業利益には、のれん及び顧客関連資産の償却額が含まれております。		
のれんの償却額	3,811百万円	3,811百万円
顧客関連資産の償却額	4,618百万円	4,228百万円

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（収益認識関係）

1. 収益の分解情報

収益の構成は次の通りです。

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
委託者報酬	108,259百万円	95,739百万円
運用受託報酬	14,425百万円	14,651百万円
投資助言報酬	1,587百万円	2,048百万円
成功報酬（注）	2,594百万円	1,499百万円
その他営業収益	12百万円	23百万円
合計	126,879百万円	113,962百万円

（注）成功報酬は、前事業年度においては損益計算書の委託者報酬及び運用受託報酬、当事業年度においては損益計算書の運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 6.収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

（セグメント情報等）

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（1）サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

①営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（持分法損益等）

当社は2022年8月1日付でPayPayアセットマネジメント株式会社の株式を取得し持分法適用関連会社としておりますが、重要性が乏しいため、関連会社に対する投資の金額等の記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（1）親会社及び法人主要株主等

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当はありません。

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当はありません。

（2）子会社及び関連会社等

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当はありません。

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当はありません。

（3）兄弟会社等

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	14,040 億円	銀行業	—	—	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	7,789	未払 手数料	1,592
	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	1,251 億円	証券業	—	—	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	16,373	未払 手数料	2,651

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

（注2）上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	14,040 億円	銀行業	—	—	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	7,474	未払 手数料	1,579
	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	1,251 億円	証券業	—	—	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	13,932	未払 手数料	2,404

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

（注2）上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ
 （東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません

(1株当たり情報)

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,939,327円79銭	1,975,862円96銭
1株当たり当期純利益金額	387,499円36銭	345,535円19銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益金額	15,499百万円	13,821百万円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	—	—
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額	15,499百万円	13,821百万円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株	40,000株
（うち普通株式）	(24,490株)	(24,490株)
（うちA種種類株式）	(15,510株)	(15,510株)

(注1) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	第39期中間会計期間末 (2023年9月30日現在)
(資産の部)	
流動資産	
現金・預金	28,013
金銭の信託	28,384
未収委託者報酬	17,669
未収運用受託報酬	3,747
未収投資助言報酬	305
未収収益	13
前払費用	1,318
その他	2,504
流動資産計	81,956
固定資産	
有形固定資産	1,055
建物	※1 947
器具備品	※1 100
リース資産	※1 6
無形固定資産	4,959
ソフトウェア	2,954
ソフトウェア仮勘定	2,002
電話加入権	2
投資その他の資産	8,557
投資有価証券	184
関係会社株式	4,888
長期差入保証金	772
繰延税金資産	2,592
その他	120
固定資産計	14,572
資産合計	96,529

（単位：百万円）

	第39期中間会計期間末 (2023年9月30日現在)
(負債の部)	
流動負債	
預り金	418
リース債務	1
未払金	7,850
未払収益分配金	1
未払償還金	0
未払手数料	7,654
その他未払金	193
未払費用	7,452
未払法人税等	2,372
未払消費税等	1,076
契約負債	20
賞与引当金	861
役員賞与引当金	26
流動負債計	20,081
固定負債	
リース債務	5
退職給付引当金	2,701
時効後支払損引当金	72
固定負債計	2,780
負債合計	22,861
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000
資本剰余金	19,552
資本準備金	2,428
その他資本剰余金	17,124
利益剰余金	52,115
利益準備金	123
その他利益剰余金	51,991
別途積立金	31,680
繰越利益剰余金	20,311
株主資本計	73,668
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△0
評価・換算差額等計	△0
純資産合計	73,668
負債・純資産合計	96,529

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

		第39期中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
営業収益			
委託者報酬		49,984	
運用受託報酬		8,063	
投資助言報酬		1,082	
その他営業収益		13	
	営業収益計		59,144
営業費用			
支払手数料		21,623	
広告宣伝費		107	
公告費		0	
調査費		17,657	
調査費		6,728	
委託調査費		10,928	
委託計算費		280	
営業雑経費		372	
通信費		17	
印刷費		253	
協会費		33	
諸会費		29	
支払販売手数料		38	
	営業費用計		40,042
一般管理費			
給料		4,831	
役員報酬		77	
給料・手当		4,735	
賞与		19	
交際費		14	
寄付金		3	
旅費交通費		63	
租税公課		175	
不動産賃借料		508	
退職給付費用		206	
固定資産減価償却費	※1	749	
福利厚生費		17	
修繕費		0	
賞与引当金繰入額		861	
役員賞与引当金繰入額		26	
機器リース料		0	
事務委託費		1,714	
事務用消耗品費		24	
器具備品費		0	
諸経費		120	
	一般管理費計		9,319
営業利益			9,782

（単位：百万円）

	第39期中間会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	
営業外収益		
受取利息	3	
受取配当金	3	
時効成立分配金・償還金	0	
時効後支払損引当金戻入額	35	
雑収入	10	
営業外収益計		53
営業外費用		
為替差損	7	
金銭の信託運用損	785	
早期割増退職金	0	
雑損失	3	
営業外費用計		797
経常利益		9,038
特別損失		
固定資産除却損	2	
関係会社株式評価損	922	
特別損失計		924
税引前中間純利益		8,113
法人税、住民税及び事業税		2,136
法人税等調整額		303
法人税等合計		2,440
中間純利益		5,673

(3) 中間株主資本等変動計算書

第39期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	25,678
当中間期変動額							
剰余金の配当							△11,040
中間純利益							5,673
株主資本以 外の項目の 当中間期変 動額(純額)							
当中間期変動額 合計	—	—	—	—	—	—	△5,366
当中間期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	20,311

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	57,481	79,034	△0	△0	79,034
当中間期変動額					
剰余金の配当	△11,040	△11,040			△11,040
中間純利益	5,673	5,673			5,673
株主資本以 外の項目の 当中間期変 動額(純額)		—	△0	△0	△0
当中間期変動額 合計	△5,366	△5,366	△0	△0	△5,366
当中間期末残高	52,115	73,668	△0	△0	73,668

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 … 8～18年 器具備品 … 2～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 ①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準	当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬及び投資助言報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。 (1) 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 (2) 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 (3) 投資助言報酬 投資助言報酬は、投資助言契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年2回又は4回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 (4) 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。
-----------------------	---

注記事項

（中間貸借対照表関係）

項目	第39期中間会計期間末 （2023年9月30日現在）		
※1.有形固定資産の減価償却累計額	建物	…	577百万円
	器具備品	…	764百万円
	リース資産	…	2百万円

（中間損益計算書関係）

項目	第39期中間会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）		
※1.減価償却実施額	有形固定資産	…	71百万円
	無形固定資産	…	678百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第39期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
普通株式	24,490	—	—	24,490
A種種類株式	15,510	—	—	15,510
合計	40,000	—	—	40,000

2.配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2023年6月16日 定時株主総会	普通株式	11,040	276,000	2023年3月31日	2023年6月19日
	A種種類 株式				

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

（金融商品関係）

第39期中間会計期間末（2023年9月30日現在）

1.金融商品の時価等に関する事項

2023年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 金銭の信託	28,384	28,384	—
(2) 投資有価証券 その他有価証券	1	1	—
資産計	28,386	28,386	—

（注）現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払手数料は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

2.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	28,384	—	28,384
投資有価証券	—	—	—	—
その他有価証券	—	1	—	1
資産計	—	28,386	—	28,386

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

投資有価証券は市場における取引価格が存在しない投資信託であり、基準価額を時価としております。

（注2）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次の通りであります。
これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号
2020年3月31日）第5項に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開
示している表中には含めておりません。

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券（その他有価証券）	
非上場株式	182
関係会社株式	
非上場株式	4,888

（有価証券関係）

第39期中間会計期間末 (2023年9月30日現在)			
1. 子会社株式及び関連会社株式			
子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額4,888百万円）については市場価格がない ことから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と当該時価との差額の記載は省略し ております。			
2. その他有価証券			
区 分	中間貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	1	2	△0
小計	1	2	△0
合計	1	2	△0
（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額182百万円）については、市場価格がないことから、上 表に含めておりません。			

（持分法損益等）

当社は2022年8月1日付でPayPayアセットマネジメント株式会社の株式を取得し持分法適用関連会社と
しておりますが、重要性が乏しいため、関連会社に対する投資の金額等の記載を省略しております。

（企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

①MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、②TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、③DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」③の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率（*）	1	0.0154

（*）普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」③の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないA種種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」③の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」①の吸収合併及び②の吸収分割については共通支配下の取引として処理し、③の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 中間財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年4月1日から2023年9月30日まで

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 MHAMの普通株式 144,212百万円

取得原価 144,212百万円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん 76,224百万円

b. 発生原因 被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。

c. のれんの償却方法及び償却期間 20年間の均等償却

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額 資産合計 40,451百万円

うち現金・預金 11,605百万円

うち金銭の信託 11,792百万円

b. 負債の額 負債合計 9,256百万円

うち未払手数料及び未払費用 4,539百万円

（注）顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(5) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額 53,030百万円

b. 主要な種類別の内訳

顧客関連資産 53,030百万円

c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産 16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

流動資産	－百万円
固定資産	65,400百万円
資産合計	65,400百万円
流動負債	－百万円
固定負債	3,358百万円
負債合計	3,358百万円
純資産	62,041百万円

（注）固定資産及び資産合計には、のれんの金額49,546百万円及び顧客関連資産の金額19,028百万円が含まれております。

(2) 損益計算書項目

営業収益	－百万円
営業利益	△3,824百万円
経常利益	△3,824百万円
税引前中間純利益	△3,824百万円
中間純利益	△3,237百万円
1株当たり中間純利益	△80,925円14銭

（注）営業利益には、のれんの償却額1,905百万円及び顧客関連資産の償却額1,918百万円が含まれております。

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（収益認識関係）

1. 収益の分解情報

当中間会計期間の収益の構成は次の通りです。

第39期中間会計期間
 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

委託者報酬	49,984百万円
運用受託報酬	7,464百万円
投資助言報酬	1,082百万円
成功報酬（注）	599百万円
その他営業収益	13百万円
合計	59,144百万円

（注）成功報酬は、中間損益計算書において委託者報酬及び運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 6.収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

（セグメント情報等）

第39期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1.セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2.関連情報

（１）サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

①営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

第39期中間会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	
1株当たり純資産額	1,841,700円33銭
1株当たり中間純利益金額	141,837円37銭

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第39期中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
中間純利益金額	5,673百万円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	—
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る中間純利益金額	5,673百万円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株
（うち普通株式）	(24,490株)
（うちA種種類株式）	(15,510株)

(注) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

独立監査人の監査報告書

2023年5月25日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丘本 正彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長谷川 敬

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲葉 宏和

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注１）上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

（注２）XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年11月22日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長谷川 敬

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲葉 宏和

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注１）上記の中間監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

（注２）XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年5月24日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 稲葉 宏和
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているOneグローバルバランスの2023年9月20日から2024年3月19日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、Oneグローバルバランスの2024年3月19日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年9月20日から2024年3月19日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注１）上記の中間監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

（注２）X B R Lデータは監査の対象には含まれておりません。